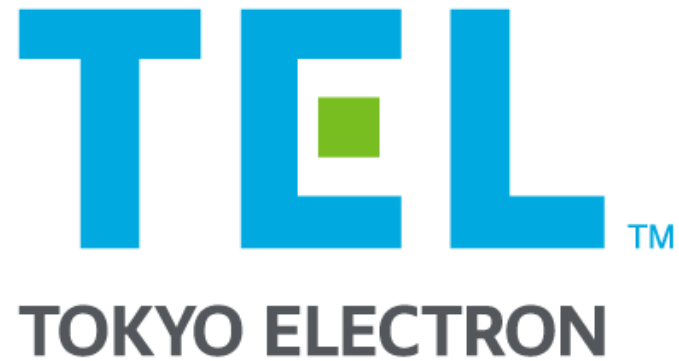


第59期 定時株主総会



2022年6月21日

第59期 業績報告

連結損益計算書

(億円)

	第58期 (%)		第59期 (%)		増減
売上高	13,991	100.0	20,038	100.0	6,047
売上総利益	5,649	40.4	9,118	45.5	3,468
営業利益	3,206	22.9	5,992	29.9	2,785
経常利益	3,221	23.0	6,017	30.0	2,796
税引前利益	3,170	22.7	5,966	29.8	2,796
親会社株主に帰属する当期純利益	2,429	17.4	4,370	21.8	1,941

売上高 及び 全ての利益項目において過去最高を更新

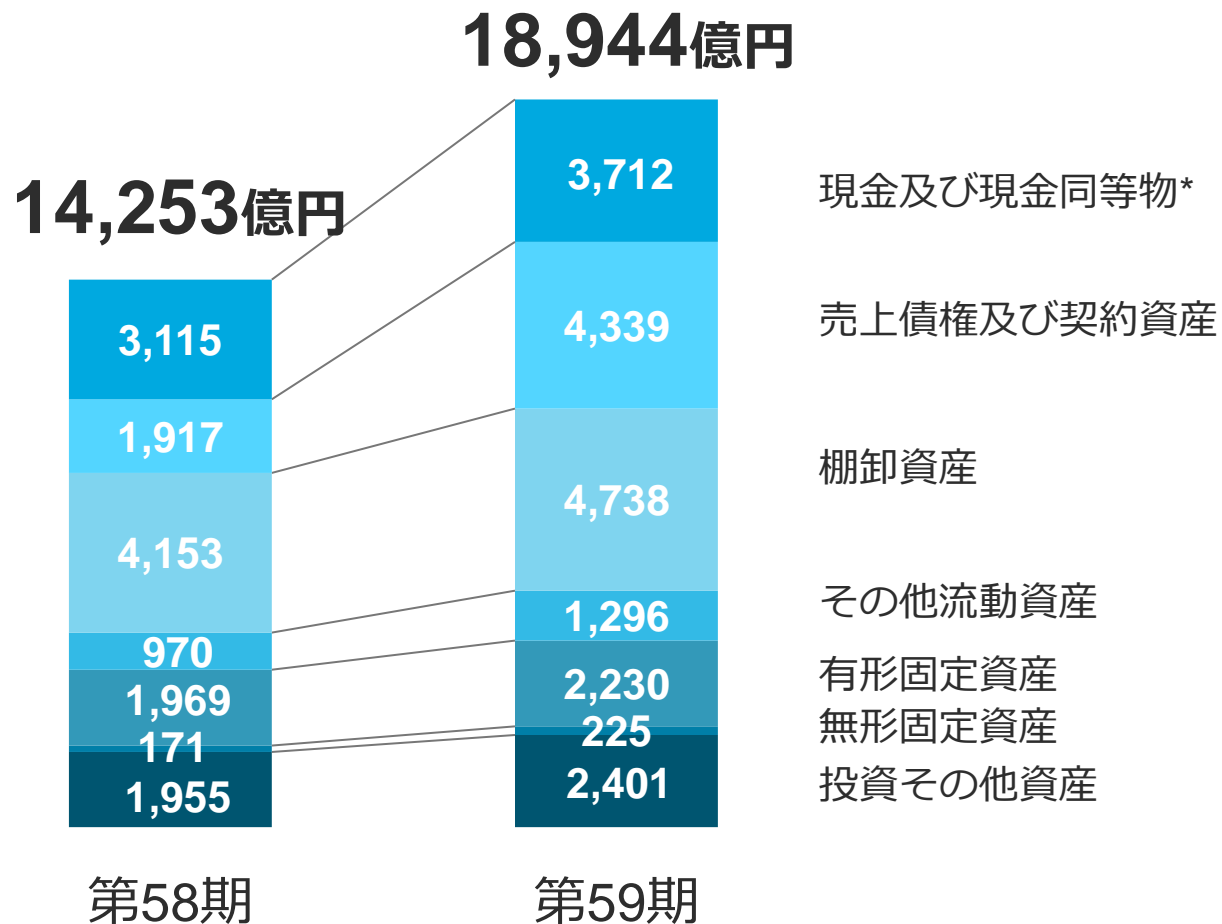
*第59期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しています。増減は適用前の第58期の連結業績をもとに算定しています。

第59期 業績の背景

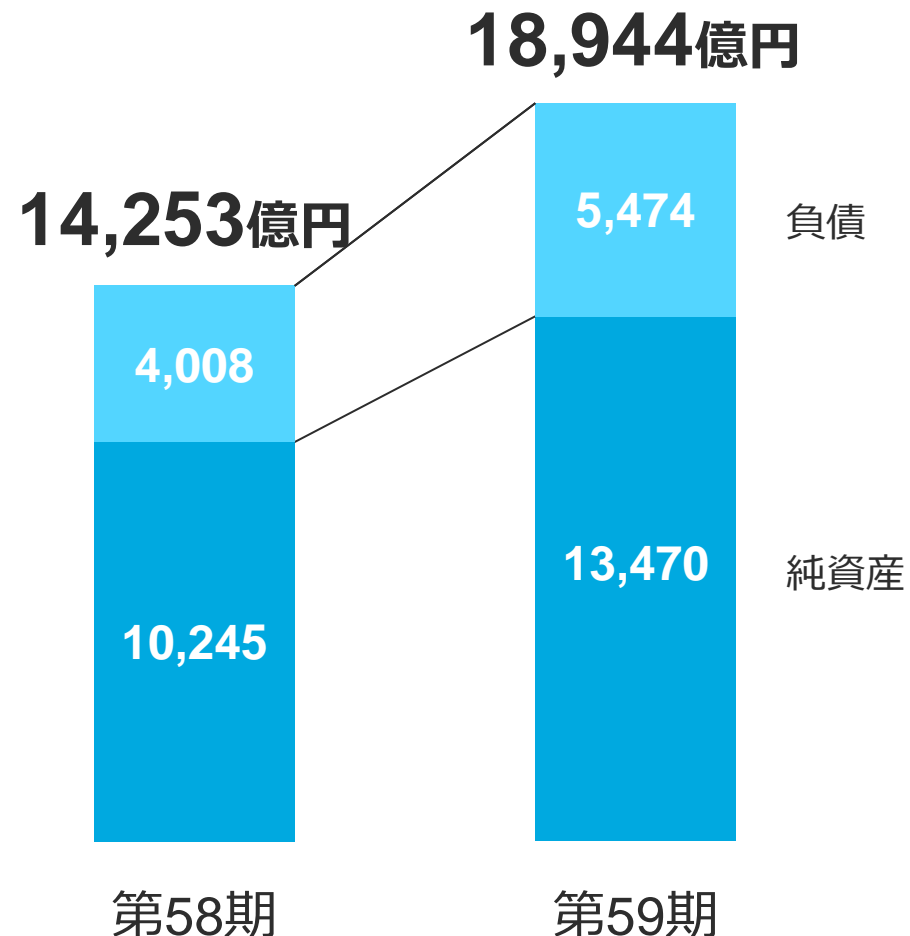
- **データ社会への移行が加速**
- **成長ドライバーとして高まる半導体の重要性**
- **注力分野における事業活動が順調に進捗**
 - ✓ **継続的な研究開発投資 (5年間で約6,000億円)**
 - ✓ **付加価値の高い最先端装置の採用が拡大
市場成長をアウトパフォーム**

連結貸借対照表

資産



負債・純資産



*定期預金+短期投資等（貸借対照表上の表示は有価証券）を含む

単独財務諸表の概要

■ 損益計算書

(億円)

	第58期 (%)		第59期 (%)		増減
売上高	12,928	100.0	18,425	100.0	+5,496
営業利益	1,640	12.7	3,066	16.6	+1,426
経常利益	2,601	20.1	4,521	24.5	+1,920
税引前利益	2,592	20.1	4,522	24.5	+1,929
当期純利益	2,114	16.4	3,580	19.4	+1,466

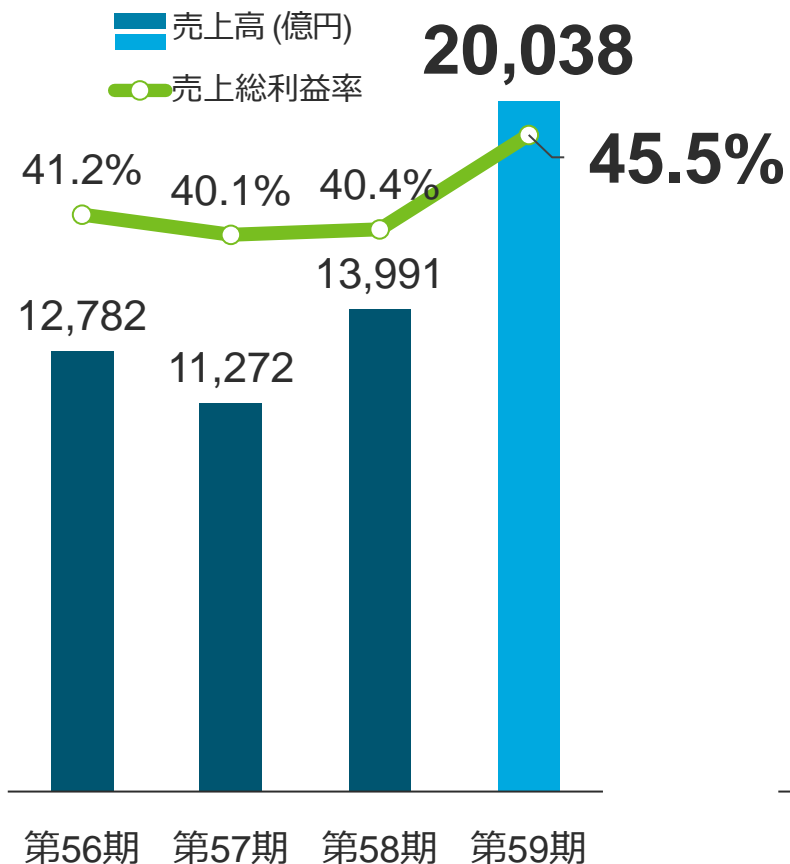
■ 貸借対照表

	第58期 (%)		第59期 (%)		増減
資産合計	10,345	100.0	14,395	100.0	+4,050
負債合計	4,085	39.5	5,892	40.9	+1,806
純資産合計	6,259	60.5	8,503	59.1	+2,243
負債・純資産合計	10,345	100.0	14,395	100.0	+4,050

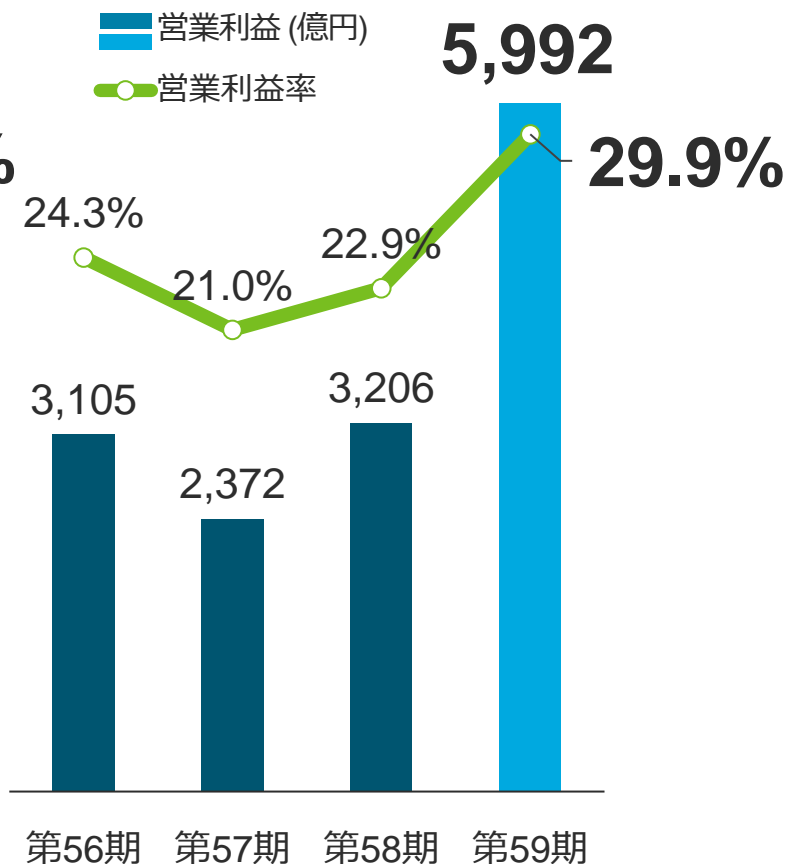
*第59期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しています。増減は適用前の第58期の業績をもとに算定しています。

4年間の業績推移

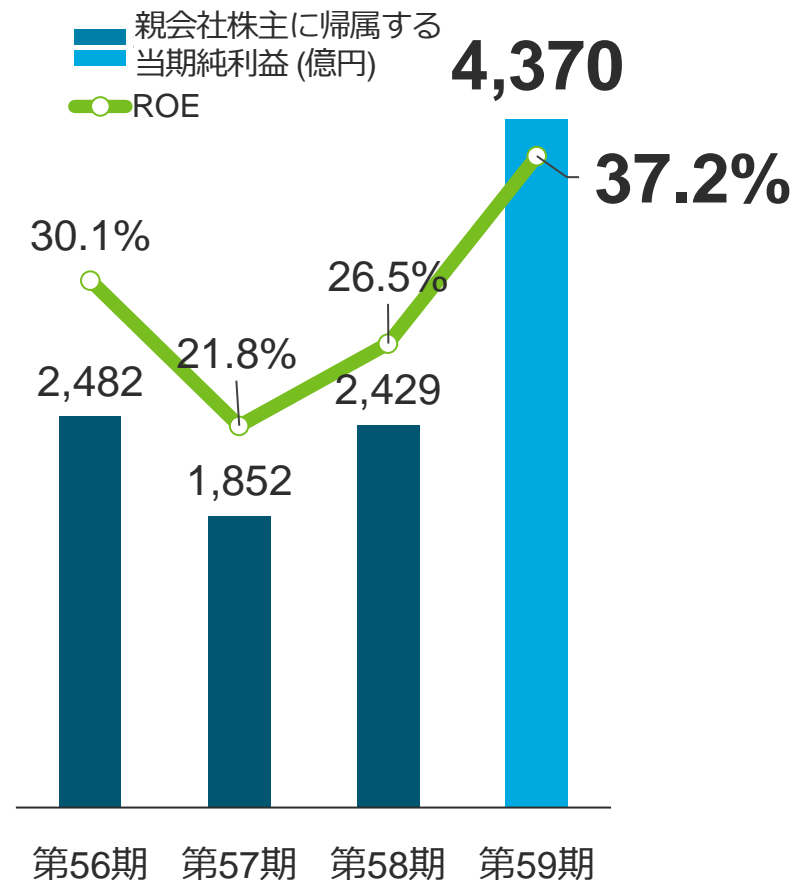
売上高と売上総利益率



営業利益と営業利益率

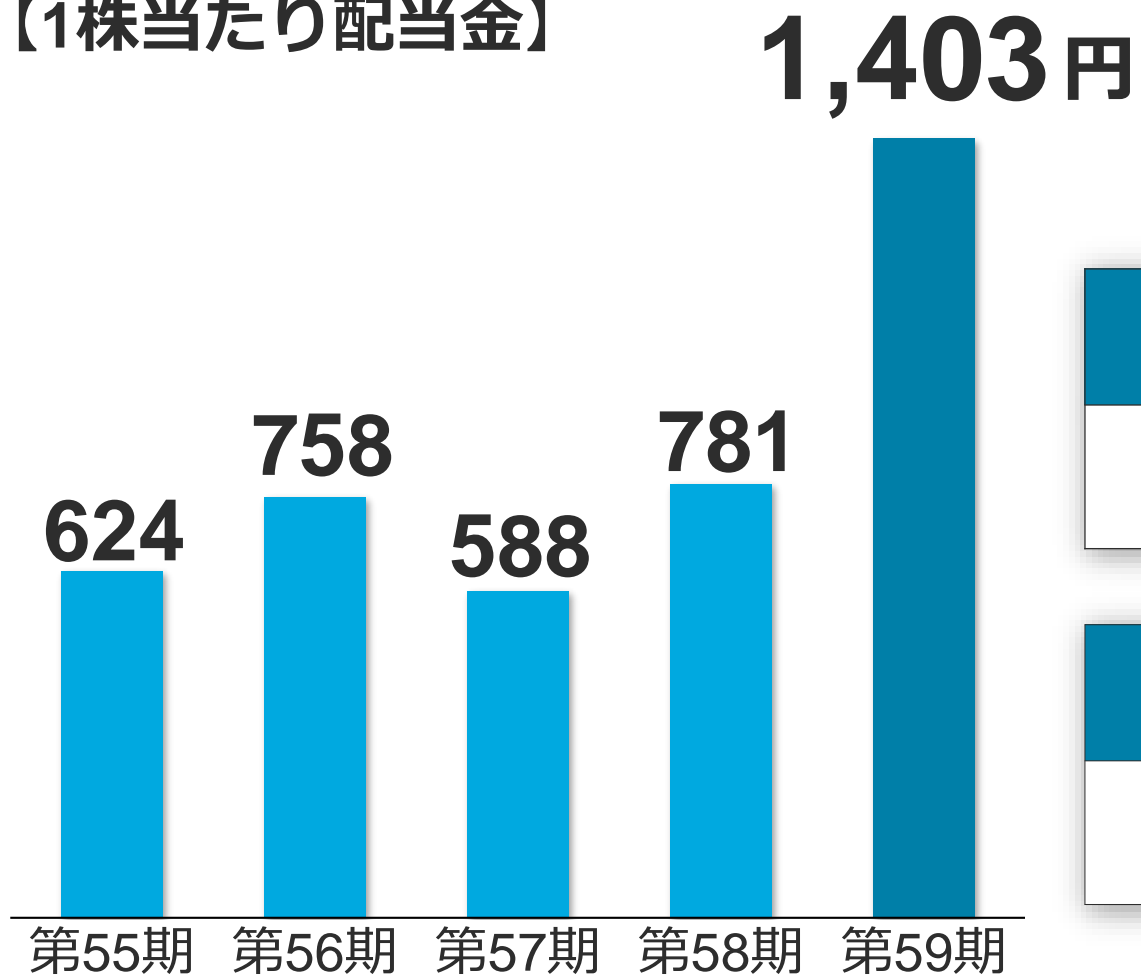


親会社株主に帰属する 当期純利益とROE



第59期 配当

【1株当たり配当金】



中間	期末	年間
643円	760円	1,403円

配当総額	連結配当性向
2,193億円	50.0%

第60期 業績見通し

2022年 事業環境*

- あらゆる産業や人々の生活でデジタル化が加速
- 最先端から汎用品まで幅広い半導体需要
- 継続的な半導体の技術革新への取り組み



WFE市場は前年比2割程度の増加を見込む**

* 2022年6月時点の市況より当社が分析

** WFE (Wafer fab equipment) は、半導体前工程製造装置を指しています。

第60期 連結業績見通し

(億円)

	上期	下期	通期
売上高	11,000	12,500	23,500
営業利益	3,190 29.0%	3,970 31.8%	7,160 30.5%
経常利益	3,190	3,970	7,160
税引前利益	3,190	3,970	7,160
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,340	2,890	5,230

3期連続で過去最高益を見込む

中長期的な利益と継続的な 企業価値の向上を目指して

1. 事業環境
2. 中期経営計画
3. さらに企業価値向上を目指して
4. 株主の皆さまへの還元

1. 事業環境

昨今の世界情勢

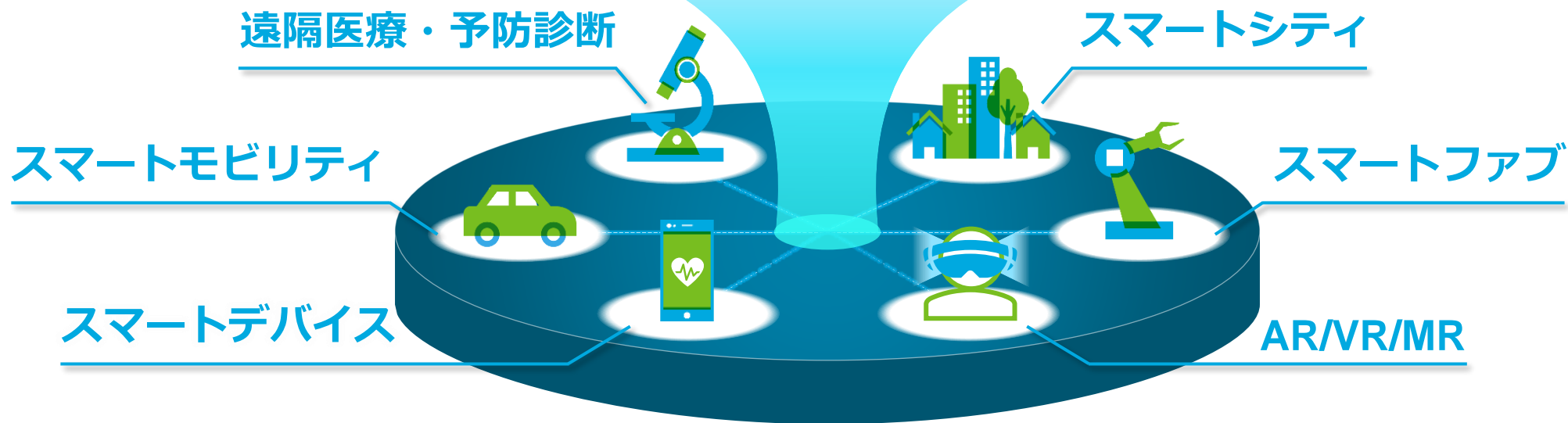
新型コロナウイルス 気候変動による自然災害 地政学・人権問題



人々の生活に大きな影響

データ社会への移行が加速

IoT **AI** **5G/6G** **Cloud** **Metaverse**



どのような状況でも経済活動が止まらない 強くしなやかな社会の構築に向け
世界はICT* (情報通信技術) を強力に実装するとともに、脱炭素社会の実現を目指す

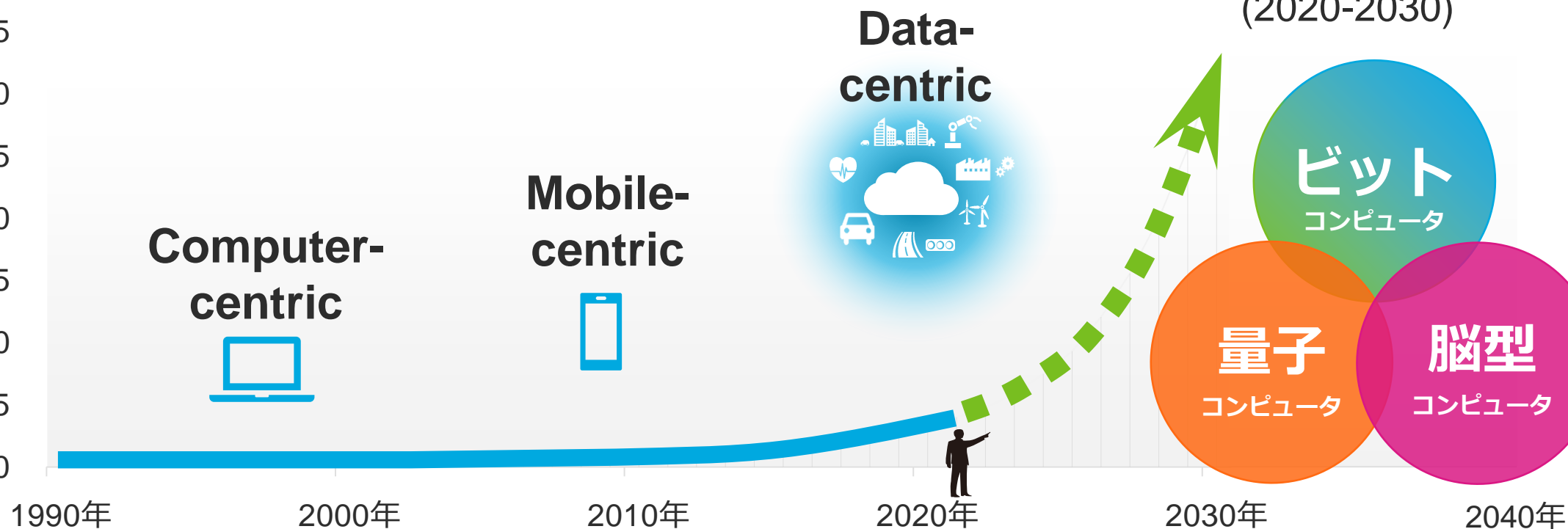
世界のデータ通信量

年平均伸び率
CAGR 26%

(2020-2030)

Zetta byte*

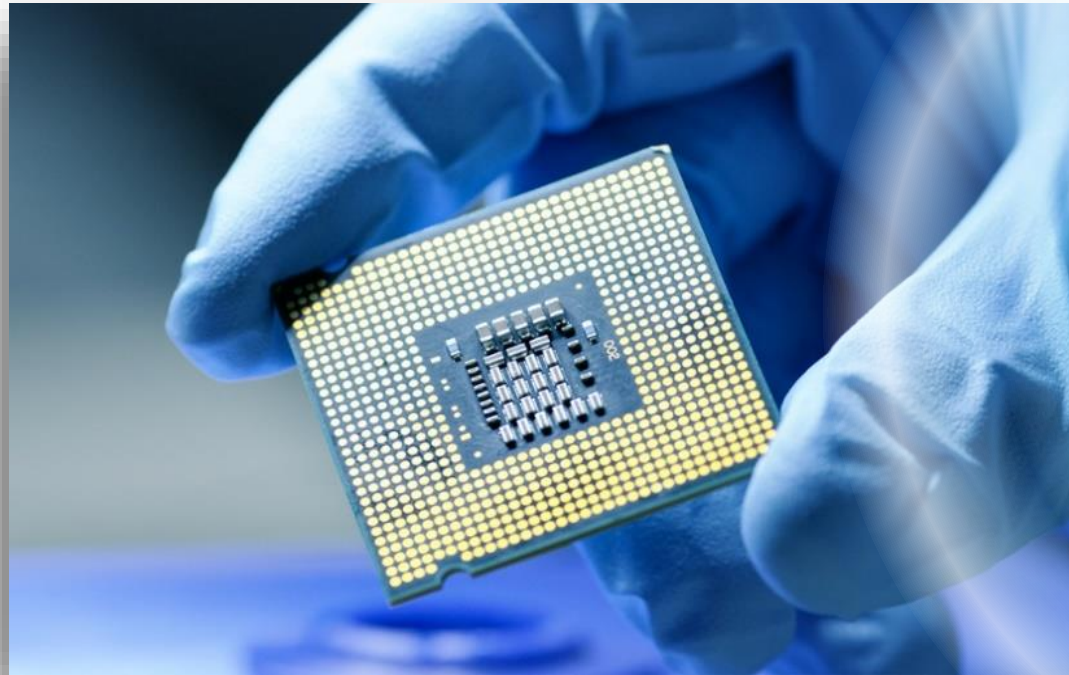
35
30
25
20
15
10
5
0



Source : Omdia

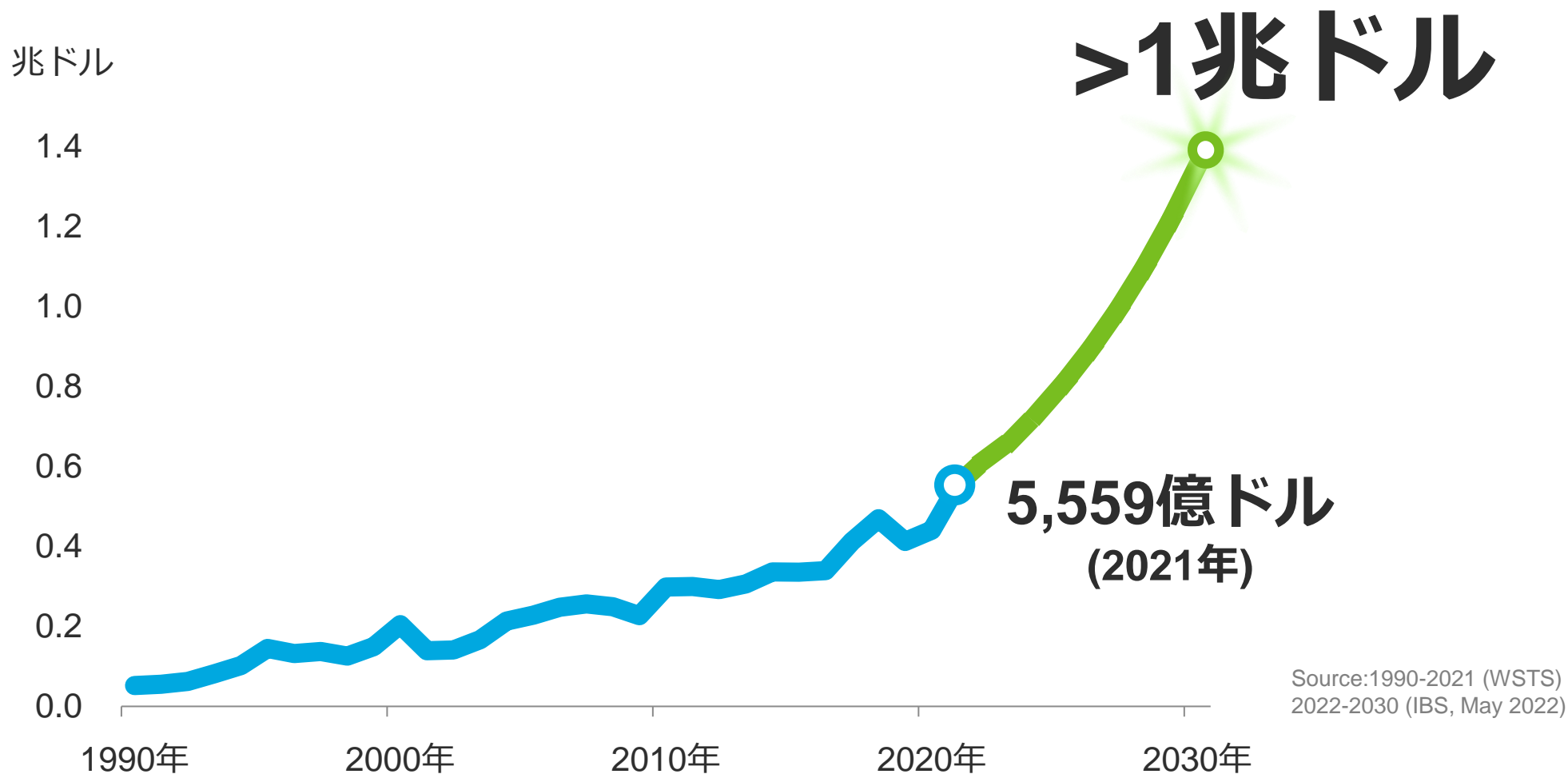
社会のデジタル化はまだ始まったばかり
真のビッグデータ時代へ、コンピューティングは進化

半導体に求められる技術



大容量・高速・高信頼性・低消費電力を追求

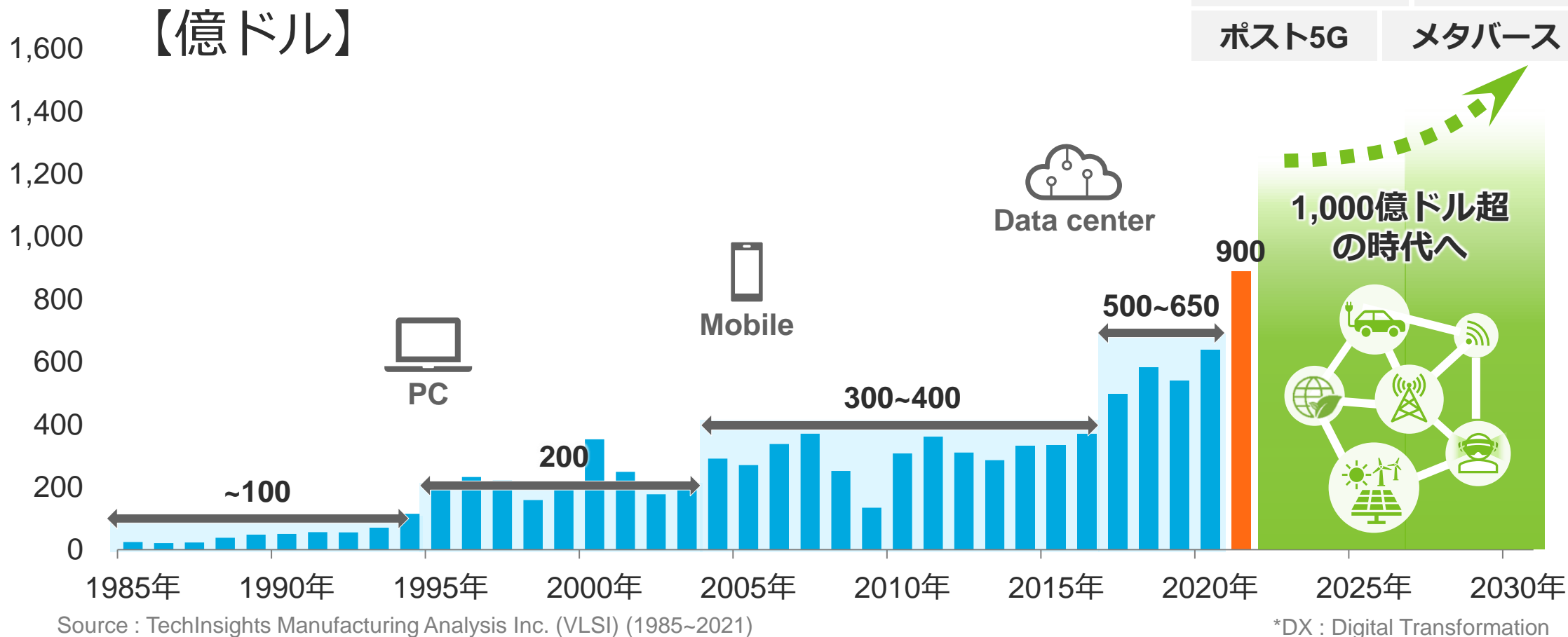
半導体市場の展望



2030年までに今の倍以上に成長

半導体前工程における製造装置市場

ICT	DX*	脱炭素
電気自動車	自動運転	
ポスト5G	メタバース	



製造装置市場は一段と成長

2. 中期経営計画

中期経営計画に対する進捗

2019年5月に発表

	財務モデル (~2024年3月期)		
売上高	1.5兆円	1.7兆円	2兆円
営業利益率	26.5%	28%	>30%
ROE	>30%		



2022年3月期 実績
2兆38億円
29.9%
37.2%

目標の財務モデルを2年前倒して達成

新中期経営計画 財務目標

財務目標 (~2027年3月期)	
売上高	≥ 3兆円
営業利益率	≥ 35%
ROE	≥ 30%

当社のマテリアリティ（重要分野）



短期 及び 中長期の利益と
継続的な企業価値の向上を目指して

TELの強みを活かす

Only
one



成膜



塗布現像



エッチング



洗浄

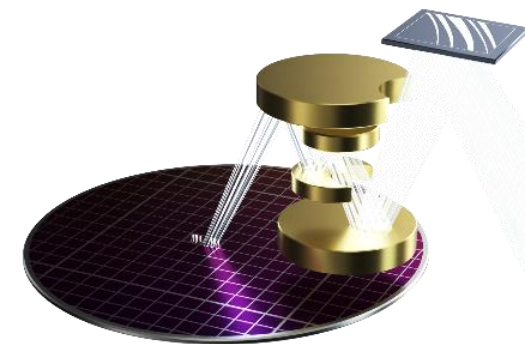
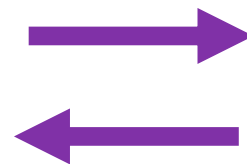
4連続工程に装置をもつ

TELの強みを活かす

100%



塗布現像



EUV露光

EUV露光用 塗布現像装置シェア 100%

EUV: Extreme Ultraviolet = 極端紫外線

TELの強みを活かす

主要製品と世界シェア*

1位



塗布現像

2位



洗浄

2位



プラズマ
エッチング

1位



ガスケミカル
エッチング

1位



拡散炉

1位



バッチ
成膜

2位



メタル
成膜

1位



プローバ

*当社推定

シェア世界 1位、2位の製品群

TELの強みを活かす

No.1

世界装置出荷台数 業界最大の

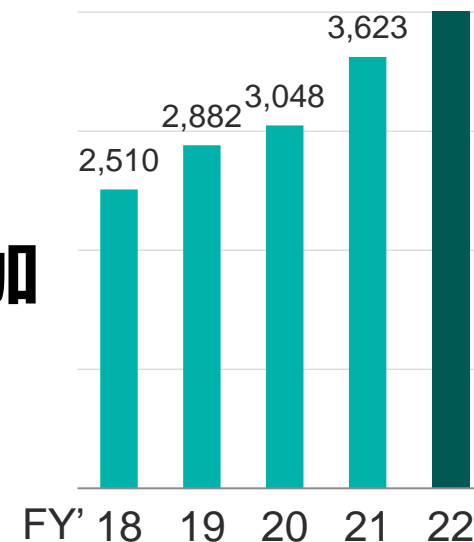
82,000台

年間約 6,000台ずつ増加



フィールドソリューション
事業売上

4,559億円



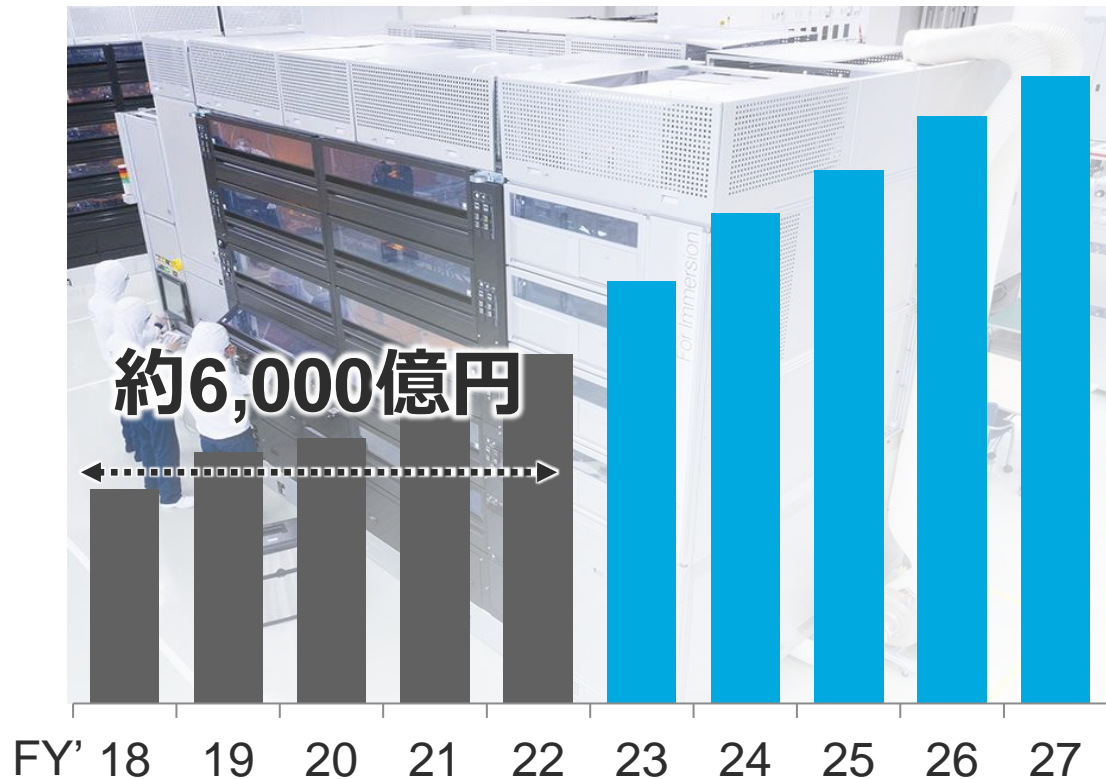
販売した装置が新たな事業機会を創出

**TELの装置を通らない
最先端の半導体は世の中にはない**

**利益は製品・サービスの
価値の大きさを示す尺度**

強みをさらに磨く

積極的な研究開発投資



2023年3月期から5年間で
1兆円以上を計画

付加価値の高い次世代製品の継続的な創出に向けて
さらなる成長投資を実行

さらなる成長に向けて

TEL デジタルデザインスクエア

2020年11月開設



北海道札幌市

宮城技術革新センター

2021年9月 竣工



宮城県大和町

山梨 新開発棟

2023年春 竣工予定



山梨県韮崎市

熊本 新開発棟

2024年秋 竣工予定



熊本県合志市

宮城 新開発棟

2025年春 竣工予定

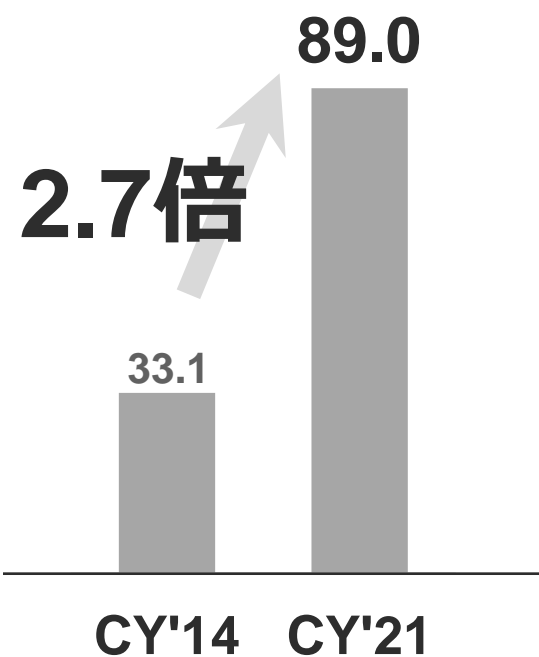


宮城県大和町

3. さらに企業価値向上を目指して

~第60期を迎え~ TELの成長軌跡 (FY'15とFY'22実績の比較)

半導体前工程製造
装置(WFE)市場 (\$B)

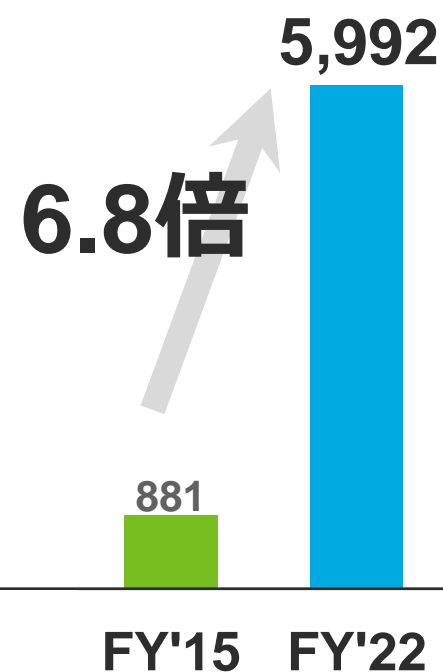


Source : TechInsights Manufacturing
Analysis Inc. (VLSI)

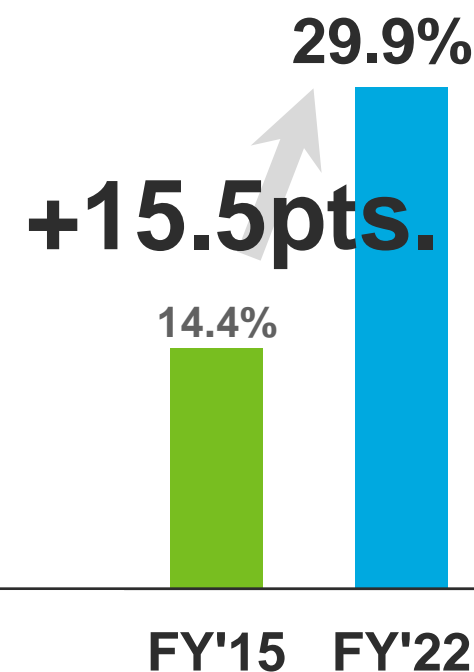
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



営業利益率



市場成長を大きくアウトパフォーム

コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®] 2021 で “Grand Prize Company (大賞)”を受賞

日本取締役協会主催 2022年1月12日発表



講評より 主な評価ポイント

- ・ 利益にこだわる“攻め”の姿勢
 - ・ “攻め”のESG経営
- “攻めと攻め”による
企業価値向上への取り組み

コーポレートオフィサー制度の導入 (本株主総会後を予定)



**執行側の最高意思決定機関として
迅速かつ機動的な業務執行を図る**

コーポレートオフィサー制度の導入 (本株主総会後を予定)

コーポレートオフィサー

✓ CEOと同じ視座

✓ 取締役会からの適切な権限委譲

✓ 取締役会に出席



コーポレートオフィサーによるスピーディーな経営執行機能と
取締役会の実効性ある監督機能により“攻めの経営”を推進

企業価値のさらなる向上に向けて

攻め

ワールドクラスの
営業利益率と
30%以上のROE

&

攻め

- 安全
- 品質
- 法令遵守
- エンゲージメント
- リスクマネジメント
& セキュリティ

製品
競争力

顧客
対応力

生産性
向上

経営基盤

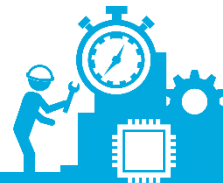
新ビジョン

半導体の技術革新に貢献する夢と活力のある会社

東京エレクトロンは、世の中の持続的な発展を支える半導体の技術革新を追求します。

当社の専門性を生かし、付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出することで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指していきます。

そして、企業の成長は人、社員は価値創出の源泉と位置づけ、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、このビジョンの実現に向けて活動してまいります。



コーポレートメッセージ

Technology Enabling Life

TSV : TEL's Shared Value (TEL版CSV)

CSV (Creating Shared Value : 共有価値の創造)

企業の専門性を活用して社会課題を解決することで社会的価値と経済的価値を創出
それにより企業価値の向上と持続的な成長を実現するという考え方



TEL版CSV



半導体の技術革新に貢献

TSVに基づく当社の取り組み

世の中の持続的な発展



ICT産業

デジタルインフラ

半導体



“産業/社会のコメ”

半導体製造装置 TEL

豊かな未来へ、半導体の技術革新を追求

サステナビリティへのアプローチ

E-COMPASS

Environmental Co-Creation by Material, Process and Subcomponent Solutions

半導体	製造装置	事業活動
デバイスの高性能化と 低消費電力化 	装置のプロセス性能と 環境性能の両立 	事業活動全体における CO ₂ 排出量削減 

サプライチェーン全体で
半導体の技術革新と環境負荷低減を推進

世の中の持続的な発展を目指して

温室効果ガス実質排出ゼロ

Net Zero



当社のサプライチェーンにおける

- ・ スコープ 1 & 2 (自社の排出*) 2040年までに実現
- ・ スコープ 3 (自社以外の排出**) 2050年までに実現

*スコープ 1 & 2 : 事業活動における電力などのエネルギー使用による排出

**スコープ 3 : 販売した装置の使用や廃棄、資材の購入や物流などにおける排出

4. 株主の皆さまへの還元

還元に関する基本的な考え方

**付加価値の高い最先端の装置と
技術サービスを継続的に創出**



**短中長期の利益を同時に指向
持続的な企業価値の向上**



ステークホルダーへの適切な還元

配当政策

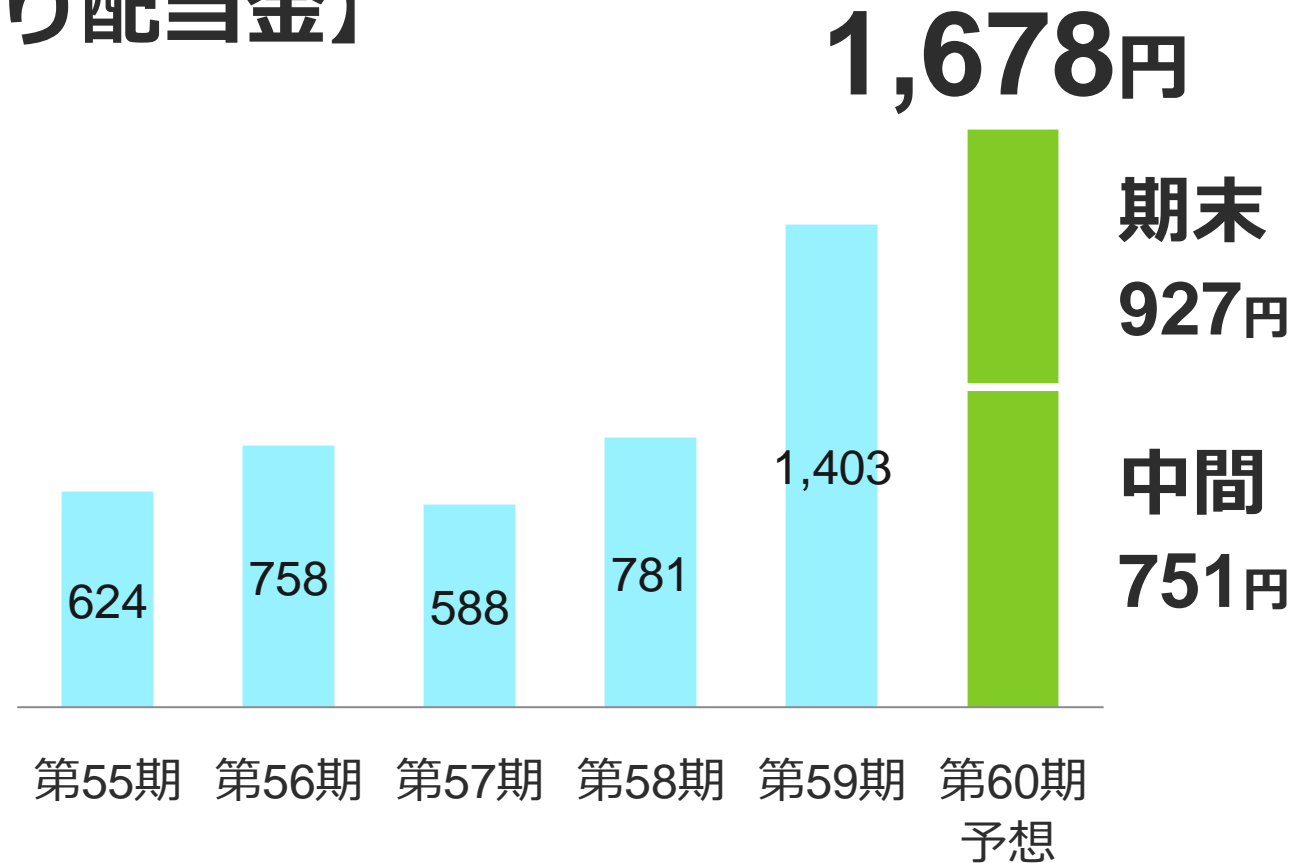
連結配当性向：50%

但し、1株当たり年間配当金150円を下回らない

2期連続して当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

第60期 配当金予想

【1株当たり配当金】



通期配当金は1,678円を予定

**今後も一層の株主価値向上に
取り組むとともに
すべてのステークホルダーの期待に
応えてまいります**

半導体 = 未来

さらなる成長フェーズ



企業の成長は

人

世の中にない技術を創造



挑戦と進化を続ける



世界No.1を目指して



Technology Enabling Life

決議事項

1. 定款一部変更の件
2. 取締役 6 名選任の件
3. 第 5 9 期取締役賞与金支給の件
4. 当社取締役に対し株式報酬として新株予約権を発行する件
5. 当社及び当社子会社の役員等に対し株式報酬として新株予約権を発行する件

第1号議案

定款一部変更の件

第1号議案 定款一部変更の件

変更の理由

- (1) 現行定款第2条（目的）における「工業所有権」について、「知的財産権」に用語を変更
- (2) 改正会社法により株主総会資料の電子提供制度が創設（2022年9月1日施行）されることから、制度導入に備え、定款第13条を変更
 - ① 電子提供措置をとる旨の規定を新設
 - ② 希望する株主には、引き続き総会資料を書面で提供
ただし提供範囲を限定する旨の規定を新設
 - ③ インターネット開示に関する現行規定を削除
 - ④ 上記①から③の新設・削除に関する効力発生日等を附則で規定

第2号議案

取締役 6名選任の件

第2号議案 取締役6名選任の件

<取締役候補者氏名>

- | | | | | | |
|----|-----------------------|-----------------------|----|-----------------------|-----------------------|
| 1. | ^{かわい}
河合 | ^{としき}
利樹 | 4. | ^{ささき}
佐々木 | ^{みちお}
道夫 |
| 2. | ^{ささき}
佐々木 | ^{さだお}
貞夫 | 5. | ^{えだ}
江田 | ^{まきこ}
麻季子 |
| 3. | ^{ぬのかわ}
布川 | ^{よしかず}
好一 | 6. | ^{いちかわ}
市川 | ^{さちこ}
佐知子 |

注) 佐々木道夫氏、江田麻季子氏及び市川佐知子氏については、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

報酬構成と付議議案の関係について

	固定基本報酬	年次業績連動報酬		中期業績連動報酬	非業績連動報酬
	現金	現金賞与	株式報酬型 ストック オプション	パフォーマンスシェア (株式報酬)	リストラクテッド・ ストック・ユニット (株式報酬)
取締役 (社外取締役を除く)	第48期定時株主総会 においてご承認	第3号議案	第4号議案	第55期定時株主総会 においてご承認	—
社外取締役	第58期定時株主総会 においてご承認	—	—	—	第57期定時株主総会 においてご承認
監査役	第48期定時株主総会 においてご承認	—	—	—	—
当社及び当社 子会社の役員等			第5号議案		

第3号議案

第59期取締役賞与金 支給の件

第3号議案 第59期取締役賞与金支給の件

第59期取締役賞与金	
対象者	第59期末日時点在籍の取締役8名 (社外取締役4名を除く)
報酬額	総額 27億7,480万円

第4号議案

当社取締役に対し株式報酬として
新株予約権を発行する件

第4号議案 当社取締役に対し株式報酬として 新株予約権を発行する件

取締役に対する株式報酬（ストックオプション）	
対象者	本総会で選任される当社取締役3名 （社外取締役3名を除く）
報酬額	総額 12億6,450万円の範囲内

第4号議案 当社取締役に対し株式報酬として 新株予約権を発行する件

取締役に対する株式報酬（ストックオプション）の内容					
新株予約権の総数	<table border="0"> <tr> <td>新株予約権数</td> <td>250個（上限）</td> </tr> <tr> <td>当社普通株式</td> <td>25,000株（上限）</td> </tr> </table>	新株予約権数	250個（上限）	当社普通株式	25,000株（上限）
新株予約権数	250個（上限）				
当社普通株式	25,000株（上限）				
新株予約権の発行価額	無償				
1株当たりの払込金額	1円				
権利行使期間	<p>3年間の権利行使制限期間を設定 行使期間は新株予約権の割当日から3年を経過する日の翌月1日から、 新株予約権の割当日から20年を経過する日の前月末日まで</p>				
行使条件	<p>① 新株予約権1個を最低行使単位とする ② その他の権利行使の条件は、お手元の招集ご通知をご参照ください</p>				

第5号議案

当社及び当社子会社の
役員等に対し株式報酬として
新株予約権を発行する件

第5号議案 当社及び当社子会社の役員等に対し 株式報酬として新株予約権を発行する件

株式報酬（ストックオプション）の内容	
対象者	<p>当社執行役員、当社幹部社員 子会社取締役、子会社執行役員、子会社幹部社員 ※対象者は98名</p> <p>(ただし、①割当日時点で当社取締役と兼務する者②本総会終結の時をもって退任となる 当社取締役で割当日時点で当社コーポレートオフィサーに就任していない者を除く)</p>
新株予約権の総数	<p>新株予約権数 535個（上限） 当社普通株式 53,500株（上限）</p>
新株予約権の発行価額	無償
1株当たりの払込金額	1円
権利行使期間	<p>3年間の権利行使制限期間を設定 行使期間は新株予約権の割当日から3年を経過する日の翌月1日から、 新株予約権の割当日から20年を経過する日の前月末日まで</p>
行使条件	<p>① 新株予約権1個を最低行使単位とする ② その他の権利行使の条件は、お手元の招集ご通知をご参照ください</p>